



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀内 厚志 TEL 0268-81-1200
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	55,174	4.0	11,121	30.2	11,739	40.0	8,464	38.7
2024年2月期第1四半期	53,039	25.0	8,542	59.5	8,383	45.1	6,103	44.2

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 12,783百万円 (90.2%) 2024年2月期第1四半期 6,720百万円 (1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	177.56	—
2024年2月期第1四半期	128.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	198,377	152,864	77.1
2024年2月期	198,153	147,625	74.5

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 152,864百万円 2024年2月期 147,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	158.00	158.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年2月期の期末配当金の内訳 普通配当153円00銭 創業60周年記念配当5円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	112,000	6.5	21,000	23.8	20,800	21.8	14,800	16.8	310.48
通期	224,000	5.3	38,500	9.1	38,500	8.6	27,500	5.2	576.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	48,999,000株	2024年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	1,331,669株	2024年2月期	1,331,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	47,667,346株	2024年2月期1Q	47,667,422株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2024年2月期 77,640株 2025年2月期1Q 77,640株）を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第三次中期経営計画（2023年2月期から2025年2月期まで）において、①人的資本への投資、②製品開発のスピードアップ、③生産能力の増強、④販売網の拡充とアフターパーツの拡販、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでおります。2022年9月からセミノックダウン方式によりクローラーローダーの生産を開始した米国サウスカロライナ州の工場に続き、2023年9月に長野県小県郡青木村の青木工場におきまして、4トンから9トンのミドルクラスのショベルの生産を開始しております。当中期経営計画での生産能力目標の達成は2024年8月末を見込んでおり、既存の本社工場と合わせた生産能力は概ね1.5倍となる見込みです。

当中期経営計画の最終年度となる2025年2月期の第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）における当社グループの販売状況は、北米では生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事需要により、製品販売は堅調に推移しました。欧州では金利の高止まりによる個人消費の低迷や設備投資の冷え込み等により、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は前年同期を大きく下回りました。受注面では、米国の大手レンタル会社からの従来の受注タイミングが当期にずれこんだ影響で、当第1四半期連結累計期間の受注高は615億1千9百万円（前年同期比29.2%増）となり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ63億4千5百万円増加し、1,352億4千2百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の販売台数は前年同期を下回りましたが、円安影響と製品価格の値上げ等により、売上高は551億7千4百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰や2023年9月に稼働開始した青木工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、円安影響、製品価格の値上げ、及び製品構成や顧客構成の変化等により、営業利益は111億2千1百万円（同30.2%増）となり、経常利益は117億3千9百万円（同40.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を32億7千5百万円計上したことにより、84億6千4百万円（同38.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰により住宅需要が低迷しており、建設投資などの非住宅関連の建設工事も軟化しております。この結果、欧州ディストリビューター向けの販売台数は前年同期を大きく下回り、売上高は158億2千2百万円（前年同期比17.3%減）となりました。セグメント利益は、製品価格の値上げ、及び円安影響等により112億9千8百万円（同102.6%増）となりました。

(米国)

米国セグメントでは、住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等により、住宅着工件数は調整局面が継続しておりますが、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事需要により、製品販売は堅調に推移しました。この結果、販売台数が前年同期比で増加したことに加えて、製品価格の値上げ、及び円安影響等により、売上高は323億5千9百万円（前年同期比16.7%増）となり、セグメント利益は38億7千3百万円（同54.7%増）となりました。

(英国)

英国セグメントでは、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げており、住宅関連工事で主に使用されるミニショベルの販売が低迷しております。販売台数が前年同期を大きく下回ったことに加えて、販売促進のための値下げを実施したこと等により、売上高は37億1千万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益は9百万円（同98.1%減）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、住宅ローン金利の高止まりとエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。この結果、販売台数が前年同期比で増加したことに加えて、製品価格の値上げ、及び円安影響等により売上高は32億6千4百万円（前年同期比37.8%増）となり、セグメント利益は3億3千4百万円（同24.0%増）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は1千8百万円（前年同期比137.5%増）となり、セグメント利益は7千3百万円（同1,307.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円増加し、1,983億7千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が118億1千万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が31億3千4百万円、棚卸資産が66億5千万円、繰延税金資産が14億2千8百万円増加したこと等によるものです。棚卸資産のうち、商品及び製品は48億2千2百万円増加し346億4千3百万円となりました。これは主に、現地通貨建ての米英仏の販売子会社での在庫高を円換算したときの円安の影響に加え、紅海を迂回する海上輸送により物流に要する在庫期間が長期化したこと、及び通期での販売台数の増加を予想している米国販売子会社の製品在庫を積み上げたこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ50億1千4百万円減少し、455億1千3百万円となりました。これは主に、買掛金が51億6千8百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ52億3千9百万円増加し、1,528億6千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により75億4千3百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により84億6千4百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が43億7百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月12日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル=140円、1英ポンド=180円、1ユーロ=153円、1人民元=19.50円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,175	43,364
受取手形及び売掛金	44,572	47,707
商品及び製品	29,820	34,643
仕掛品	12,216	12,555
原材料及び貯蔵品	16,226	17,714
その他	5,101	5,646
貸倒引当金	△1,192	△1,247
流動資産合計	161,920	160,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,660	17,914
機械装置及び運搬具（純額）	4,765	4,606
土地	3,940	4,123
その他（純額）	1,829	1,890
有形固定資産合計	28,196	28,535
無形固定資産	829	814
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,190	6,619
その他	2,037	2,045
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,206	8,643
固定資産合計	36,233	37,992
資産合計	198,153	198,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,381	31,212
未払法人税等	6,558	4,898
賞与引当金	675	1,197
製品保証引当金	2,247	2,372
その他	4,009	5,162
流動負債合計	49,872	44,843
固定負債		
役員株式給付引当金	113	117
退職給付に係る負債	102	109
その他	439	441
固定負債合計	655	669
負債合計	50,527	45,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	130,648	131,568
自己株式	△2,032	△2,033
株主資本合計	135,879	136,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	73
為替換算調整勘定	11,604	15,911
退職給付に係る調整累計額	84	79
その他の包括利益累計額合計	11,745	16,064
純資産合計	147,625	152,864
負債純資産合計	198,153	198,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	53,039	55,174
売上原価	40,070	39,444
売上総利益	12,968	15,730
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,110	1,766
製品保証引当金繰入額	412	368
貸倒引当金繰入額	0	△0
役員報酬	84	97
給料及び手当	648	770
賞与引当金繰入額	106	104
退職給付費用	16	19
役員株式給付引当金繰入額	5	4
その他	1,043	1,478
販売費及び一般管理費合計	4,426	4,609
営業利益	8,542	11,121
営業外収益		
受取利息	67	150
為替差益	—	671
その他	20	34
営業外収益合計	88	856
営業外費用		
固定資産除却損	0	6
為替差損	245	—
デリバティブ評価損	—	231
その他	0	1
営業外費用合計	246	238
経常利益	8,383	11,739
税金等調整前四半期純利益	8,383	11,739
法人税、住民税及び事業税	2,360	4,656
法人税等調整額	△80	△1,380
法人税等合計	2,280	3,275
四半期純利益	6,103	8,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,103	8,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	6,103	8,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	16
為替換算調整勘定	615	4,307
退職給付に係る調整額	1	△4
その他の包括利益合計	616	4,319
四半期包括利益	6,720	12,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,720	12,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	19,128	27,721	3,813	2,368	7	53,039	—	53,039
外部顧客への 売上高	19,128	27,721	3,813	2,368	7	53,039	—	53,039
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,498	0	3	1	798	25,302	△25,302	—
計	43,626	27,721	3,817	2,370	806	78,341	△25,302	53,039
セグメント 利益	5,577	2,503	514	269	5	8,870	△328	8,542

(注) 1. セグメント利益の調整額△328百万円には、セグメント間取引消去190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	15,822	32,359	3,710	3,264	18	55,174	—	55,174
外部顧客への 売上高	15,822	32,359	3,710	3,264	18	55,174	—	55,174
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,212	6	11	1	1,109	38,341	△38,341	—
計	53,034	32,365	3,722	3,266	1,127	93,516	△38,341	55,174
セグメント 利益	11,298	3,873	9	334	73	15,590	△4,469	11,121

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,469百万円には、セグメント間取引消去△3,781百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。